

平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 8 月 19 日

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社 上場取引所 J Q
 (旧会社名) 清和鋼業株式会社
 コード番号 7 5 3 1 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭 TEL (06) 6581-2141
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	33,751	137.4	1,218	383.8	1,347	338.1	645	238.7
19年6月中間期	14,218	3.8	251	△12.5	307	△13.7	190	△77.6
19年12月期	35,695	—	310	—	389	—	184	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	164	80	—	—
19年6月中間期	48	66	—	—
19年12月期	47	04	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	37,454		11,244		26.5	2,534	24	
19年6月中間期	18,931		9,600		50.7	2,451	58	
19年12月期	34,408		10,559		27.1	2,380	39	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 9,924百万円 19年6月中間期 9,600百万円 19年12月期 9,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	391		59		△ 572		1,205	
19年6月中間期	601		15		△ 500		235	
20年12月期	2,924		△ 3,967		2,251		1,327	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	16	00	16	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	30	00	30	00

(注) 平成 20 年期末配当金(予想)の内訳 記念配当 5円 00銭

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	72,800	104.0	2,060	564.1	2,310	493.7	1,070	480.9	273	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|----------|------------|---------|------------|
| 20年6月中間期 | 3,922,000株 | | |
| 19年6月中間期 | 3,922,000株 | 19年12月期 | 3,922,000株 |
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|----------|--------|---------|--------|
| 20年6月中間期 | 5,947株 | | |
| 19年6月中間期 | 5,907株 | 19年12月期 | 5,947株 |
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 6 月中間期の個別業績（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	17,855	26.2	729	204.2	787	162.1	468	155.6
19年6月中間期	14,148	3.7	239	△14.7	300	△14.4	183	△82.9
19年12月期	28,592	—	324	—	380	—	222	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	119	57
19年6月中間期	46	78
19年12月期	56	93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	24,306	9,803	40.4	2,503	41
19年6月中間期	18,848	9,607	51.0	2,453	41
19年12月期	23,264	9,382	40.3	2,395	88

(参考) 自己資本 20年6月中間期 9,803百万円 19年6月中間期 9,607百万円 19年12月期 9,382百万円

2. 平成 20 年 12 月期の個別業績予想（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	18,020	△37.0	750	131.0	830	117.9	490	119.8	125	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項は、3ページから4ページを参照して下さい。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年表面化したサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油価格その他の原材料の高騰などの影響により新設住宅着工戸数は減少に転じており、設備投資や個人消費にも停滞の兆しが出てまいりました。また、日本経済を支えてきた外需の先行きにも不透明感が増すなど好調に推移してまいりました企業収益にも、下押し圧力が見え始めました。

一方、鉄鋼業界におきましては、国内の建築向け需要には陰りが見られるものの国内外の製造業向け需要が堅調に推移した事や、引続き輸出が増加したことから、2008年上半期（1月～6月）の全国粗鋼生産量は6,190万トン（日本鉄鋼連盟発表）となり、暦年半期ベースで史上最高を記録いたしました。

鉄鋼流通業界におきましては、鉄鉱石や石炭などの原材料価格が過去に類例がない程高騰した事による鉄鋼メーカーの度重なる値上げや、供給量の制限などもあり、非常に難しい状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、仕入面においては、数量の確保に重点を置くことにより適正在庫の確保に注力し、販売面においては、販売先への安定供給と仕入価格の上昇分の転嫁に重点を置いて、よりきめ細かい営業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の取扱数量は、中央鋼材株式会社の加算分もあり、307,963トン（前年同期比82.6%増）、連結売上高337億51百万円（前年同期比137.4%増）、営業利益12億18百万円（前年同期比383.8%増）、経常利益13億47百万円（前年同期比338.1%増）、法人税等を差引いた中間純利益は6億45百万円（前年同期比238.7%増）と大幅な増収増益を達成することができました。

② 通期の見通し

下半期につきましては、原材料の更なる高騰による鉄鋼メーカーの値上げが予想される中、世界経済の先行きの動向については減速感が強まってきております。今後、国内需要環境には厳しさが増すことが予想されることから、更に顧客ニーズに適切に対応して、収益の確保を図る方針であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高728億円（前年同期比104.0%増）、収益面につきましては、経常利益23億10百万円（前年同期比493.7%増）、当期純利益10億70百万円（前年同期比480.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、374億54百万円（前連結会計年度末は344億8百万円）となり、30億46百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（184億59百万円から211億50百万円へ26億91百万円増）並びに商品の増加（36億65百万円から39億49百万円へ2億83百万円増）によるものであります。

負債の残高は、262億9百万円（前連結会計年度末は238億48百万円）となり、23億61百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務が増加（124億19百万円から146億3百万円へ21億83百万円増）したことによるものです。

純資産の残高は、112億44百万円（前連結会計年度末は105億59百万円）となり、6億85百万円増加いたしました。その主な要因は、中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加（77億円から82億82百万円へ5億82百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ9億69百万円増加し、当中間連結会計期間末には12億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億91百万円（前年同期比2億10百万円減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加（21億83百万円）があったものの、売上債権の増加（26億82百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、59百万円（前年同期比43百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（25百万円）並びに利息及び配当金の受取額（24百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億72百万円（前年同期比71百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（3億4百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	45.4	43.4	50.8	27.1	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	93.1	173.8	159.3	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	178.3	313.7	1,118.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	96.7	68.5	5.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後の景気動向に柔軟に対応し、業務の効率化の推進並びに収益の向上を図れる体制作りなどに有効活用してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク**①鋼材市況における価格変動リスク**

当社が販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の販売動向、鉄鉱石、石炭等の原材料価格の動向、更には中国の動向等の海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

②在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社は、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

各販売先に対して予め与信限度を設定し、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数でかつ回収期間が長期であるため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（清和鋼業株式会社）及び子会社6社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

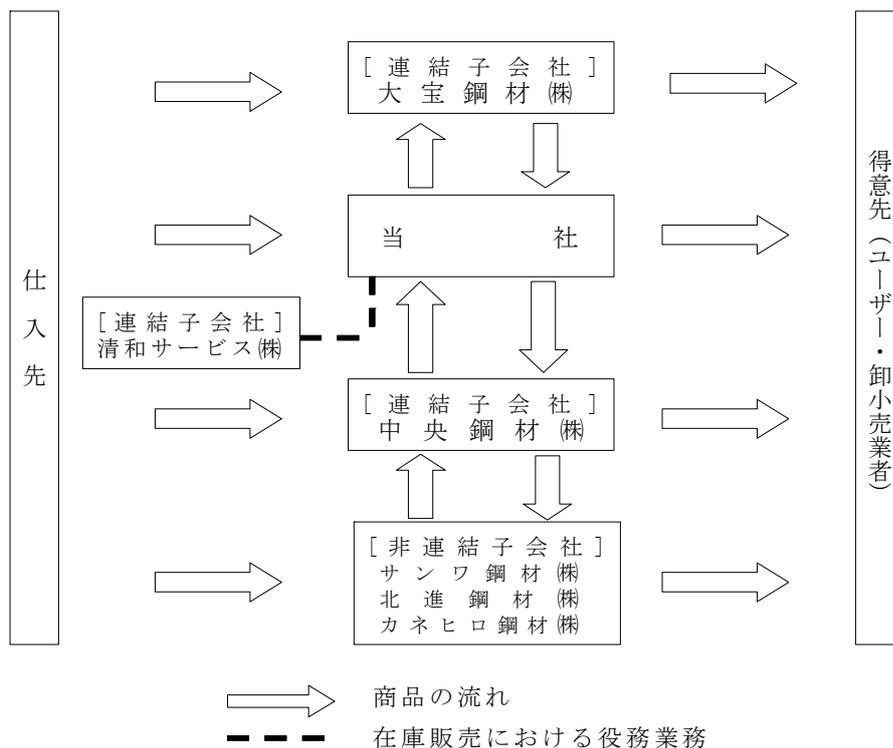
その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業区分	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	当社、中央鋼材㈱、大宝鋼材㈱（主に当社より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売）
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		当社、中央鋼材㈱
		倉庫業		当社
		荷扱業務		清和サービス㈱

事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、平成20年3月28日開催の第54回定時株主総会の決議により、平成20年7月1日から持株会社清和中央ホールディングス㈱に移行しておりますが、平成20年6月30日の状態で記載しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成20年7月1日より持株会社体制となります当社グループの経営方針は、『鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応える』という経営理念を軸にした企業集団を形成し、グループ全体の経営資源の最適な効率化の観点から、グループ企業の長期的かつ安定的な成長を図り、社会に貢献して行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。

自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標として、企業価値ならびに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、中長期的なグループの経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ①顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ②多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。
- ⑥平成20年7月1日より持株会社体制とし、事業と経営を分割することにより全社一丸となって更なる相乗効果実現に向けて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰により個人消費に停滞感が見え始め、中小企業の収益悪化懸念も高まっております。

特に、鉄鋼流通業界にとっては、鉄鉱石や石炭など原材料価格の高騰により大きく市況が変動しており、販売先への安定供給と市況変動に迅速に対応した適切な販売価格の設定が大きな課題であります。今後、市場における需要と供給のバランスをいち早く把握し、安定供給のための適正在庫を確保してまいります。

当社は、かかる厳しい環境に対応して、平成20年7月1日、東日本地区に営業基盤を有する中央鋼材株式会社と経営統合し、鋼材特約店の事業基盤を強化致しました。今般の経営統合は、東日本と西日本との商圏の相互補完効果が高く、共同仕入れ、顧客の相互紹介、経営ノウハウの共有、間接財の共同調達、資金調達等の相乗効果が発揮できるものと期待しております。

今後、統合効果を発揮できるように、全力を尽くして邁進する所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	236		1,305		1,427	
受取手形及び売掛金	10,850		21,150		18,459	
商 品	1,716		3,949		3,665	
繰延税金資産	26		83		23	
その他	143		977		673	
貸倒引当金	△ 7		△ 94		△ 79	
流動資産合計	12,966	68.5	27,372	73.1	24,170	70.2
固 定 資 産						
(有形固定資産)						
建物及び構築物	1,629		1,686		2,055	
土 地	2,380		2,785		2,904	
その他	413		426		471	
有形固定資産合計	4,423	23.4	4,897	13.1	5,431	15.8
(無形固定資産)						
の れ ん	—		743		831	
ソフトウェア	10		20		13	
その他	9		12		17	
無形固定資産合計	19	0.1	776	2.0	862	2.5
(投資その他の資産)						
投資有価証券	1,217		1,251		1,128	
賃貸用不動産	—		2,602		2,177	
繰延税金資産	0		0		0	
その他	313		573		664	
貸倒引当金	△ 9		△ 20		△ 25	
投資その他の資産合計	1,521	8.0	4,406	11.8	3,944	11.5
固定資産合計	5,964	31.5	10,081	26.9	10,237	29.8
資 産 合 計	18,931	100.0	37,454	100.0	34,408	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	6,751		14,603		12,419	
短期借入金	1,040		5,745		6,050	
1年以内に返済予定の長期借入金	—		300		250	
未払法人税等	154		598		57	
賞与引当金	25		53		23	
役員賞与引当金	12		12		25	
そ の 他	208		433		322	
流動負債合計	8,192	43.3	21,747	58.1	19,148	55.6
固 定 負 債						
長期借入金	—		2,700		2,875	
繰延税金負債	1,008		1,326		1,396	
退職給付引当金	—		137		141	
役員退職引当金	126		219		208	
そ の 他	2		77		79	
固定負債合計	1,137	6.0	4,461	11.9	4,700	13.7
負債合計	9,330	49.3	26,209	70.0	23,848	69.3
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	735		735		735	
資本剰余金	601		601		601	
利益剰余金	7,706		8,282		7,700	
自己株式	△ 22		△ 22		△ 22	
株主資本合計	9,022	47.6	9,597	25.6	9,015	26.2
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	578		326		306	
評価・換算差額等合計	578	3.1	326	0.9	306	0.9
少数株主持分	—	—	1,320	3.5	1,238	3.6
純 資 産 合 計	9,600	50.7	11,244	30.0	10,559	30.7
負債純資産合計	18,931	100.0	37,454	100.0	34,408	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,218	100.0	33,751	100.0	35,695	100.0
売 上 原 価	13,067	91.9	30,301	89.8	33,091	92.7
売 上 総 利 益	1,150	8.1	3,449	10.2	2,603	7.3
販売費及び一般管理費	898	6.3	2,231	6.6	2,293	6.4
営 業 利 益	251	1.8	1,218	3.6	310	0.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	0		9		4	
受 取 配 当 金	14		15		25	
仕 入 割 引	35		55		72	
不 動 産 賃 貸 収 入	10		159		91	
そ の 他	6		13		17	
営 業 外 収 益 計	67	0.5	253	0.7	211	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	6		71		56	
支 払 手 数 料	—		—		25	
不 動 産 賃 貸 原 価	5		35		39	
そ の 他	0		18		11	
営 業 外 費 用 計	11	0.1	124	0.3	132	0.4
経 常 利 益	307	2.2	1,347	4.0	389	1.1
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	30		2		33	
特 別 利 益 計	30	0.2	2	0.0	33	0.1
特 別 損 失						
前期損益修正損	8		—		8	
投資有価証券評価損	—		—		54	
ゴルフ会員権評価損	—		8		—	
特 別 損 失 計	8	0.1	8	0.0	63	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	329	2.3	1,342	4.0	359	1.0
法人税、住民税及び事業税	149	1.0	750	2.2	208	0.6
法人税等調整額	△10	△0.0	△144	△0.4	△27	△0.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—	90	0.3	△5	△0.0
中間(当期)純利益	190	1.3	645		184	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合		
平成18年12月31日 残高	735	601	7,586	△ 22	8,901	520	9,422
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 70		△ 70		△ 70
中間純利益			190		190		190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						57	57
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	120	—	120	57	177
平成19年6月30日 残高	735	601	7,706	△ 22	9,022	578	9,600

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合			
平成19年12月31日 残高	735	601	7,700	△ 22	9,015	306	1,238	10,559
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 62		△ 62			△ 62
中間純利益			645		645			645
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						19	82	102
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	582	—	582	19	82	685
平成20年6月30日 残高	735	601	8,282	△ 22	9,597	326	1,320	11,244

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合			
平成18年12月31日 残高	735	601	7,586	△ 22	8,901	520	—	9,422
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 70		△ 70			△ 70
当期純利益			184		184			184
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 214	1,238	1,024
連結会計年度中の変動額合計	—	—	113	△ 0	113	△ 214	1,238	1,137
平成19年12月31日 残高	735	601	7,700	△ 22	9,015	306	1,238	10,559

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年 1月 1日 至平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		329	1,342	359
減価償却費		93	115	202
のれん償却額		—	87	43
賞与引当金の増加・減少(△)額		4	29	△ 16
役員賞与引当金の減少額		△ 12	△ 12	—
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 1	△ 3	1
役員退職引当金の増加額		1	11	6
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 30	9	△ 33
投資有価証券評価損		—	—	54
ゴルフ会員権評価損		—	8	—
受取利息及び受取配当金		△ 15	△ 24	△ 29
支払利息		6	71	56
前期損益修正損		8	—	8
売上債権の増加(△)・減少額		34	△ 2,682	372
たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 189	△ 283	495
仕入債務の増加額		665	2,183	2,722
その他		△ 123	△ 333	△ 888
小 計		770	517	3,354
法人税等の支払額		△ 168	△ 126	△ 430
営業活動によるキャッシュ・フロー		601	391	2,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△ 86	△ 103
投資有価証券の売却による収入		—	—	101
連結の範囲の変更を伴う株式の取得による支出		—	—	△ 4,071
有形固定資産の取得による支出		△ 14	△ 24	△ 28
有形固定資産の売却による収入		—	25	—
貸付金の新規貸付による支出		—	△ 0	△ 0
貸付金の回収による収入		3	5	38
利息及び配当金の受取額		15	24	30
その他		11	115	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		15	59	△ 3,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 423	△ 304	△ 583
長期借入による収入		—	—	3,000
長期借入金の返済による支出		—	△ 125	△ 25
利息の支払額		△ 6	△ 71	△ 42
配当金の支払額		△ 71	△ 62	△ 71
少数株主への配当金の支払額		—	△ 9	—
その他		△ 0	△ 0	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 500	△ 572	2,251
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		116	△ 122	1,208
V 現金及び現金同等物の期首残高		119	1,327	119
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		235	1,205	1,327

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称：中央鋼材(株)、大宝鋼材(株)、清和サービス(株)
 (b) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材(株)、北進鋼材(株)、カネヒロ鋼材(株)
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2) 持分法の適用に関する事項

- (a) 持分法を適用した関連会社
 該当事項はありません。

- (b) 持分法を適用していない非連結子会社
 会社等の名称 サンワ鋼材(株)、北進鋼材(株)、カネヒロ鋼材(株)
 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中央鋼材(株)の中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの …………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

b 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法であります。

② 商 品 …………… 当社は、後入先出法による低価法を採用しております。連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産

…………… 定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)
 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 当社は、役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。

⑤ 役員退職引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「賃貸用不動産」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の「賃貸用不動産」は、257百万円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)																														
	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 13 百万円 土地 139 賃貸用不動産 1,449</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,550 百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 14 百万円 土地 139 賃貸用不動産 1,452</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 0 百万円 短期借入金 1,550 計 1,550</p>																														
	<p>2. 偶発債務</p> <p>・債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材(株)が非連結子会社の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td>120</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>8</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>サンワ鋼材(株)</td> <td>20</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	120	借入債務	〃	8	営業債務	サンワ鋼材(株)	20	借入債務	計	148	-	<p>2. 偶発債務</p> <p>・債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材(株)が非連結子会社の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td>120</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>9</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>サンワ鋼材(株)</td> <td>20</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	120	借入債務	〃	9	営業債務	サンワ鋼材(株)	20	借入債務	計	149	-
保証先	金額(百万円)	内容																														
カネヒロ鋼材(株)	120	借入債務																														
〃	8	営業債務																														
サンワ鋼材(株)	20	借入債務																														
計	148	-																														
保証先	金額(百万円)	内容																														
カネヒロ鋼材(株)	120	借入債務																														
〃	9	営業債務																														
サンワ鋼材(株)	20	借入債務																														
計	149	-																														
<p>3. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,147 百万円 投資その他の資産の「その他」 63 (賃貸用不動産)</p>	<p>3. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,215 百万円 賃貸用不動産 1,060</p>	<p>3. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,294 百万円 賃貸用不動産 882</p>																														
<p>4. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 30 百万円 その他 3 計 33</p>	<p>4. 圧縮記帳額</p> <p>同左</p>	<p>4. 圧縮記帳額</p> <p>同左</p>																														
<p>5. 利益剰余金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 789 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 105 百万円を含んでおります。</p>	<p>5. 利益剰余金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 757 百万円を含んでおります。</p>	<p>5. 利益剰余金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 772 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 105 百万円を含んでおります。</p>																														
<p>4. 受取手形割引高 8 百万円</p>		<p>4. 受取手形割引高 16 百万円</p>																														
<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 (追加情報)</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関休業日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 774 百万円 支払手形 304</p>		<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 (追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,576 百万円 支払手形 674</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>234</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>243</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table>	運賃	234	百万円	貸倒引当金繰入額	0		給料及び賞与	243		賞与引当金繰入額	25		役員賞与引当金繰入額	12		退職給付費用	5		役員退職引当金繰入額	3		<hr/>			<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>460</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>482</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td>276</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table>	運賃	460	百万円	貸倒引当金繰入額	15		給料及び賞与	482		賞与引当金繰入額	53		役員賞与引当金繰入額	12		退職給付費用	15		役員退職引当金繰入額	11		事務委託料	276		<hr/>			<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>562</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>6</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正損は、前連結会計年度に売却した固定資産売却益の修正であります。</p>	運賃	562	百万円	貸倒引当金繰入額	0		給料及び賞与	614		賞与引当金繰入額	23		役員賞与引当金繰入額	25		退職給付費用	25		役員退職引当金繰入額	6	
運賃	234	百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	0																																																																									
給料及び賞与	243																																																																									
賞与引当金繰入額	25																																																																									
役員賞与引当金繰入額	12																																																																									
退職給付費用	5																																																																									
役員退職引当金繰入額	3																																																																									
<hr/>																																																																										
運賃	460	百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	15																																																																									
給料及び賞与	482																																																																									
賞与引当金繰入額	53																																																																									
役員賞与引当金繰入額	12																																																																									
退職給付費用	15																																																																									
役員退職引当金繰入額	11																																																																									
事務委託料	276																																																																									
<hr/>																																																																										
運賃	562	百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	0																																																																									
給料及び賞与	614																																																																									
賞与引当金繰入額	23																																																																									
役員賞与引当金繰入額	25																																																																									
退職給付費用	25																																																																									
役員退職引当金繰入額	6																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	70	18	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	62	16	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式 (注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	70	18	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	62	利益剰余金	16	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成 19 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 236 百万円 別 段 預 金 $\Delta 0$ 現金及び現金同等物 <u>235</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成 20 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,305 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 100$ 別 段 預 金 $\Delta 0$ 現金及び現金同等物 <u>1,205</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 19 年 12 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 1,427 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 100$ 別 段 預 金 $\Delta 0$ 現金及び現金同等物 <u>1,327</u>
		株式の取得により新たに連結子会 社となった会社の資産及び負債の 内容 株式の取得により新たに中央鋼材 株を連結したことに伴う連結開始 時の資産及び負債の内訳並びに中 央鋼材株株式取得価額と中央鋼材 株取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。 流動資産 11,087 百万円 固定資産 4,064 のれん 874 流動負債 $\Delta 9,363$ 固定負債 $\Delta 953$ 少数株主持分 <u>$\Delta 1,246$</u> 中央鋼材(株)株式 の取得価額 4,464 中央鋼材(株)現金 及び現金同等物 $\Delta 393$ 差引; 中央鋼材(株) 取得のための支出 <u>4,071</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																														
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>103</td> <td>54</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (機械装置)	103	54	48	1年内	16	百万円	1年超	32		合計	48		支払リース料	7	百万円	減価償却費相当額	7		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>96</td> <td>46</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (機械装置)	96	46	49	1年内	15	百万円	1年超	34		合計	49		支払リース料	3	百万円	減価償却費相当額	3	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
その他 (機械装置)	103	54	48																																													
1年内	16	百万円																																														
1年超	32																																															
合計	48																																															
支払リース料	7	百万円																																														
減価償却費相当額	7																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
その他 (機械装置)	96	46	49																																													
1年内	15	百万円																																														
1年超	34																																															
合計	49																																															
支払リース料	3	百万円																																														
減価償却費相当額	3																																															
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	1	百万円	1年超	6		合計	7		<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	1	百万円	1年超	4		合計	6		<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	1	百万円	1年超	5		合計	6																				
1年内	1	百万円																																														
1年超	6																																															
合計	7																																															
1年内	1	百万円																																														
1年超	4																																															
合計	6																																															
1年内	1	百万円																																														
1年超	5																																															
合計	6																																															

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 2,451円58銭	1株当たり純資産額 2,534円24銭	1株当たり純資産額 2,380円39銭
1株当たり中間純利益 48円66銭	1株当たり中間純利益 164円80銭	1株当たり当期純利益 47円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益	190	645	184
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	190	645	184
期中平均株式数(株)	3,916,093	3,916,053	3,916,084

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(仕入及び販売の状況)

1. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前年同期比
構造用鋼	1,521	126.2 %	
線材	257	119.2	
鉄筋	1,668	95.3	
平・角鋼	2,114	155.1	
一般形鋼	4,334	286.2	
H形鋼	7,306	505.2	
軽量形鋼	1,753	377.6	
鋼板類	5,458	183.6	
鋼管・その他類	4,117	421.4	
特殊鋼類	1,397	138.6	
一般鋼材販売事業小計	29,930	231.7	
その他の事業	652	193.2	
合計	30,582	230.7	

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 商品販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前年同期比
構造用鋼	1,755	129.8 %	
線材	262	118.9	
鉄筋	1,727	95.6	
平・角鋼	2,249	158.7	
一般形鋼	5,174	314.3	
H形鋼	7,813	531.6	
軽量形鋼	1,895	378.7	
鋼板類	5,585	180.3	
鋼管・その他類	5,027	428.0	
特殊鋼類	1,582	133.5	
一般鋼材販売事業小計	33,073	238.4	
その他の事業	678	197.1	
合計	33,751	237.4	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合。

主要な相手先 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	220	1, 194	974
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	220	1, 194	974

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	22	

当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	541	1, 089	548
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	82	81	△0
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	624	1, 171	548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	53	
その他有価証券 非上場株式	25	

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	537	1,048	511
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
合 計	537	1,048	511

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、54百万円計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社株式	53
その他有価証券 非上場株式	25

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引の中間期末残高がないため、該当事項はありません。	特例処理の要件を満たしている金利スワップのみのため、「取引の時価等に関する事項」はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																															
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成 19 年 6 月 21 日開催の取締役会において、中央鋼材株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付中央鋼材株式会社との間に基本契約書を締結していましたが、平成 19 年 7 月 17 日に株式取得手続きが完了し子会社としました。</p> <p>その概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は西日本地区を中心に、中央鋼材株式会社は、東日本地区を中心に強固な営業基盤を有しているため、両社の商圏の相互補完関係並びに、共同仕入や経営ノウハウ等の相乗効果を実現していきます。</p> <p>(2) 株式を取得した子会社の概要</p> <p>商号 中央鋼材株式会社 代表者 代表取締役社長 久富 勇三郎 所在地 東京都中央区八丁堀四丁目 8 番 2 号 会社設立 昭和 45 年 7 月 2 日 事業内容 鉄鋼流通事業 従業員数 83 名 業績 (平成 19 年 3 月期)</p> <table border="1"> <tr><td>総資産</td><td>13,201 百万円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100 百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>4,098 百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>27,422 百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>210 百万円</td></tr> </table> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <p>取得株式数 136,167 株 株式取得価額 4,464 百万円 取得後の議決権比率 74.2%</p> <p>(4) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金及び借入金で調達しました。</p>	総資産	13,201 百万円	資本金	100 百万円	純資産	4,098 百万円	売上高	27,422 百万円	当期純利益	210 百万円		<p>(重要な会社分割)</p> <p>当社は、平成 20 年 2 月 20 日開催の取締役会において、鉄鋼流通事業(以下、「本件事業」という。)の新設分割計画書を決議し、持株会社体制へ移行することとし、平成 20 年 3 月 28 日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の分割の目的は、西日本地区を中心に事業展開する当社と東日本地区を中心に事業展開する連結子会社の中央鋼材(株)が、経営資源を集中して経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築することによって更なる発展を図ることです。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1) 分割する事業内容 鉄鋼流通事業</p> <p>(2) 鉄鋼流通事業における経営成績 (平成 19 年 12 月期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>鉄鋼流通事業 (a) 百万円</th> <th>当社平成 19 年 12 月実績 (b) 百万円</th> <th>比率 (a/b) %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>28,592</td><td>28,592</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>2,047</td><td>2,047</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>678</td><td>324</td><td>208.9</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>716</td><td>380</td><td>188.1</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社として、新設する清和鋼業(株) (以下、新設会社という。)に本件事業を承継させる新設分割で、当社に割当交付される新設会社の株式は全て当社が継続して保有する分社型分割であります。</p> <p>4. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産及び純資産等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 19 年 12 月 31 日 現在</th> <th>平成 20 年 7 月 1 日 (予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>清和鋼業株式会社 (新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成 20 年 7 月 1 日をもって商号変更予定)</td> <td>清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>鉄鋼流通事業</td> <td>鉄鋼流通事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立内容</td> <td>昭和 29 年 3 月 31 日</td> <td>平成 20 年 7 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号</td> <td>大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>735 百万円</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>3,922,000 株</td> <td>1,000 株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>9,382 百万円</td> <td>3,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>23,264 百万円</td> <td>16,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>12 月末</td> <td>12 月末</td> </tr> </tbody> </table>		鉄鋼流通事業 (a) 百万円	当社平成 19 年 12 月実績 (b) 百万円	比率 (a/b) %	売上高	28,592	28,592	100.0	売上総利益	2,047	2,047	100.0	営業利益	678	324	208.9	経常利益	716	380	188.1		平成 19 年 12 月 31 日 現在	平成 20 年 7 月 1 日 (予定)	(1) 商号	清和鋼業株式会社 (新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成 20 年 7 月 1 日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)	(2) 主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業	(3) 設立内容	昭和 29 年 3 月 31 日	平成 20 年 7 月 1 日	(4) 本店所在地	大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号	大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号	(5) 代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章	(6) 資本金	735 百万円	300 百万円	(7) 発行済株式数	3,922,000 株	1,000 株	(8) 純資産	9,382 百万円	3,676 百万円	(9) 総資産	23,264 百万円	16,817 百万円	(10) 決算期	12 月末	12 月末
総資産	13,201 百万円																																																																
資本金	100 百万円																																																																
純資産	4,098 百万円																																																																
売上高	27,422 百万円																																																																
当期純利益	210 百万円																																																																
	鉄鋼流通事業 (a) 百万円	当社平成 19 年 12 月実績 (b) 百万円	比率 (a/b) %																																																														
売上高	28,592	28,592	100.0																																																														
売上総利益	2,047	2,047	100.0																																																														
営業利益	678	324	208.9																																																														
経常利益	716	380	188.1																																																														
	平成 19 年 12 月 31 日 現在	平成 20 年 7 月 1 日 (予定)																																																															
(1) 商号	清和鋼業株式会社 (新設分割会社) (清和中央ホールディングス株式会社に平成 20 年 7 月 1 日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社 (新設分割設立会社)																																																															
(2) 主な事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業																																																															
(3) 設立内容	昭和 29 年 3 月 31 日	平成 20 年 7 月 1 日																																																															
(4) 本店所在地	大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号	大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号																																																															
(5) 代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章																																																															
(6) 資本金	735 百万円	300 百万円																																																															
(7) 発行済株式数	3,922,000 株	1,000 株																																																															
(8) 純資産	9,382 百万円	3,676 百万円																																																															
(9) 総資産	23,264 百万円	16,817 百万円																																																															
(10) 決算期	12 月末	12 月末																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		4. 会社分割の時期 平成 19 年 12 月 31 日 定時株主総会基準日 平成 20 年 2 月 20 日 取締役会 (新設分割計画承認決議、新設分割計画作成) 平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会 (新設分割決議承認決議) 平成 20 年 7 月 1 日 (予定) 分割登記、効力発生日

5. その他

該当事項はありません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	220		134		612	
受取手形	6,507		6,981		6,747	
売掛金	4,336		4,622		3,762	
商 品	1,676		1,756		1,722	
繰延税金資産	23		39		16	
その他	143		864		533	
貸倒引当金	△ 5		△ 2		△ 2	
流動資産合計	12,903	68.5	14,397	59.2	13,393	57.6
固 定 資 産						
(有形固定資産)						
建 物	1,490		1,420		1,454	
土 地	2,187		2,187		2,187	
その他	513		435		464	
有形固定資産合計	4,191	22.2	4,043	16.6	4,106	17.6
(無形固定資産)						
ソフトウェア	10		8		8	
その他	9		9		9	
無形固定資産合計	19	0.1	17	0.1	17	0.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	1,237		5,365		5,256	
その他	504		488		499	
貸倒引当金	△ 8		△ 6		△ 8	
投資その他の資産合計	1,733	9.2	5,847	24.1	5,747	24.7
固定資産合計	5,944	31.5	9,908	40.8	9,871	42.4
資 産 合 計	18,848	100.0	24,306	100.0	23,264	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	1,692		1,807		1,859	
買 掛 金	5,021		7,027		6,800	
短 期 借 入 金	1,000		1,205		1,000	
1年以内に返済予定の長期借入金	—		300		150	
未 払 法 人 税 等	154		349		56	
賞 与 引 当 金	21		23		19	
役 員 賞 与 引 当 金	12		12		25	
そ の 他	202		197		173	
流 動 負 債 合 計	8,104	43.0	10,923	44.9	10,085	43.4
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	—		2,700		2,850	
繰 延 税 金 負 債	1,007		740		812	
退 職 給 付 引 当 金	—		2		1	
役 員 退 職 引 当 金	126		133		129	
そ の 他	2		2		2	
固 定 負 債 合 計	1,136	6.0	3,579	14.7	3,796	16.3
負 債 合 計	9,240	49.0	14,502	59.6	13,882	59.7
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	735	3.9	735	3.0	735	3.2
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	601		601		601	
資 本 剰 余 金 合 計	601	3.2	601	2.5	601	2.6
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	52		52		52	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	6,444		6,307		6,427	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,216		1,799		1,273	
利 益 剰 余 金 合 計	7,713	40.9	8,159	33.6	7,753	33.3
自 己 株 式	△ 22	△0.1	△ 22	△0.1	△ 22	△0.1
株 主 資 本 合 計	9,029	47.9	9,473	39.0	9,068	39.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	578	3.1	329	1.4	314	1.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	578	3.1	329	1.4	314	1.3
純 資 産 合 計	9,607	51.0	9,803	40.4	9,382	40.3
負 債 純 資 産 合 計	18,848	100.0	24,306	100.0	23,264	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,148	100.0	17,855	100.0	28,592	100.0
売 上 原 価	13,047	92.2	16,028	89.8	26,545	92.8
売 上 総 利 益	1,100	7.8	1,827	10.2	2,047	7.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	861	6.1	1,097	6.1	1,723	6.0
営 業 利 益	239	1.7	729	4.1	324	1.2
営 業 外 収 益	71	0.5	93	0.5	124	0.4
営 業 外 費 用	11	0.1	35	0.2	68	0.3
経 常 利 益	300	2.1	787	4.4	380	1.3
特 別 利 益	30	0.2	1	0.0	33	0.1
特 別 損 失	8	0.0	0	0.0	8	0.0
税引前中間(当期)純利益	322	2.3	787	4.4	406	1.4
法人税、住民税及び事業税	149	1.1	425	2.4	200	0.7
法人税等調整額	△ 10	△0.1	△ 106	△0.6	△ 16	△0.1
中間(当期)純利益	183	1.3	468	2.6	222	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金		
平成18年12月31日 残高	735	601	52	810	105	5,550	1,082	7,601
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当							△70	△70
固定資産圧縮記帳積立金の積立				△3			3	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				△17	△0		17	
中間純利益							183	183
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△20	△0	—	133	112
平成19年 6 月30日 残高	735	601	52	789	105	5,550	1,216	7,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	△22	8,916	520	520	9,437
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当		△70			△70
固定資産圧縮記帳積立金の積立					
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					
中間純利益		183			183
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			57	57	57
中間会計期間中の変動額合計	—	112	57	57	170
平成19年 6 月30日 残高	△22	9,029	578	578	9,607

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年12月31日 残高	735	601	52	772	105	5,550	1,273	7,753
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当							△62	△62
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩				△15			15	
固定資産圧縮特別勘定積 立金の取崩					△105		105	
中間純利益							468	468
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合 計	—	—	—	△15	△105	—	525	405
平成20年6月30日 残高	735	601	52	757	—	5,550	1,799	8,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高	△22	9,068	314	314	9,382
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当		△62			△62
固定資産圧縮記帳積立金 の取崩し					
固定資産圧縮特別勘定積 立金の取崩					
中間純利益		468			468
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)			15	15	15
中間会計期間中の変動額合 計	—	405	15	15	421
平成20年6月30日 残高	△22	9,473	329	329	9,803

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮記帳 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日 残高	735	601	52	810	105	5,550	1,082	7,601
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△70	△70
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				△34			34	—
固定資産圧縮記帳積立金の積立				△3			3	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△0		0	—
当期純利益							222	222
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△38	△0	—	191	152
平成19年12月31日 残高	735	601	52	772	105	5,550	1,273	7,753

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	△22	8,916	520	520	9,437
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△70			△70
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
当期純利益		222			222
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△206	△206	△206
事業年度中の変動額合計	△0	151	△206	△206	△54
平成19年12月31日 残高	△22	9,068	314	314	9,382

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法であります。

b その他有価証券

時価のあるもの… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

時価のないもの… 移動平均法による原価法であります。

(2) 商品……………後入先出法による低価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産(「投資その他の資産」の「その他」)

…………… 定率法であります。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金…………… 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。

(5) 役員退職引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)																										
<p>1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産)</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>33</u></td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 789 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 105 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 中間期末日満期手形の会計処理 (追加情報)</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関休業日のため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>767 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>303</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,103 百万円	投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産)	63	建 物	26 百万円	そ の 他	6	計	<u>33</u>	受 取 手 形	767 百万円	支 払 手 形	303	<p>1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,259 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産)</td> <td>66</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳額</p> <p>同 左</p> <p>3. 任意積立金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 757 百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p>	有形固定資産	1,259 百万円	投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産)	66	<p>1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産)</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳額</p> <p>同 左</p> <p>3. 任意積立金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 772 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 105 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は、金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>876 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>297</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,189 百万円	投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産)	65	受 取 手 形	876 百万円	支 払 手 形	297
有形固定資産	1,103 百万円																											
投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産)	63																											
建 物	26 百万円																											
そ の 他	6																											
計	<u>33</u>																											
受 取 手 形	767 百万円																											
支 払 手 形	303																											
有形固定資産	1,259 百万円																											
投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産)	66																											
有形固定資産	1,189 百万円																											
投資その他の資産の「その他」 (賃貸用不動産)	65																											
受 取 手 形	876 百万円																											
支 払 手 形	297																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 14百万円 仕入割引 35 不動産賃貸収入 13	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 44百万円 仕入割引 27 不動産賃貸収入 13	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 23百万円 仕入割引 58 不動産賃貸収入 26
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5百万円 不動産賃貸原価 5	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31百万円 不動産賃貸原価 3	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34百万円 支払手数料 25 不動産賃貸原価 8
3. 特別利益は、貸倒引当金戻入益であります。	同左	同左
4. 特別損失は、前期に売却した固定資産売却益の修正であります。	4. 特別損失は、ゴルフ会員権評価損であります。	4. 特別損失は、前期に売却した固定資産売却益の修正であります。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 85百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産の「その他」 1 (賃貸用不動産)	5. 減価償却実施額 有形固定資産 76百万円 無形固定資産 2 投資その他の資産の「その他」 1 (賃貸用不動産)	5. 減価償却実施額 有形固定資産 170百万円 無形固定資産 4 投資その他の資産の「その他」 2 (賃貸用不動産)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

当中間会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)、当中間会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)及び前事業年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																															
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成 19 年 6 月 21 日開催の取締役会において、中央鋼材株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付中央鋼材(株)との間に基本契約書を締結していましたが、平成 19 年 7 月 17 日に株式取得手続きが完了し子会社としました。</p> <p>その概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は西日本地区を中心に、中央鋼材(株)は、東日本地区を中心に強固な営業基盤を有しているため、両社の商圏の相互補完関係並びに、共同仕入や経営ノウハウ等の相乗効果を実現していきます。</p> <p>(2) 株式を取得した子会社の概要</p> <p>商号 中央鋼材株式会社 代表者 代表取締役社長 久富 勇三郎 所在地 東京都中央区八丁堀四丁目 8 番 2 号 会社設立 昭和 45 年 7 月 2 日 事業内容 鉄鋼流通事業 従業員数 83 名 業績(平成 19 年 3 月期)</p> <table border="1"> <tr><td>総資産</td><td>13,201 百万円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100 百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>4,098 百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>27,422 百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>210 百万円</td></tr> </table> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table border="1"> <tr><td>取得株式数</td><td>136,167 株</td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td>4,464 百万円</td></tr> <tr><td>取得後の議決権比率</td><td>74.2%</td></tr> </table> <p>(4) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金及び借入金で調達しました。</p>	総資産	13,201 百万円	資本金	100 百万円	純資産	4,098 百万円	売上高	27,422 百万円	当期純利益	210 百万円	取得株式数	136,167 株	株式取得価額	4,464 百万円	取得後の議決権比率	74.2%	<p>当社を取巻く鉄鋼流通業界の経営環境は、激しい過当競争を続けております。当社は、かかる厳しい環境下で継続的な成長を図る目的で、西日本地区を中心に事業展開する当社と、東日本地区を中心に事業展開する連結子会社の中央鋼材(株)が、経営資源と収益基盤を結集するため、平成 20 年 7 月 1 日をもって会社分割し、鉄鋼流通事業を新たに設立した清和鋼業(株)に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容</p> <p>① 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、会社分割に伴って新たに設立する新設分割設立会社(清和鋼業株式会社)に当社の鉄鋼流通事業を承継させる新設分割。</p> <p>② 会社分割に係る割当ての内容</p> <p>新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式 1,000 株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。</p> <p>③その他分割計画の内容</p> <p>新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成 20 年 6 月 30 日現在の貸借対照表を基礎とし、当社の鉄鋼流通事業に属する資産、負債、権利義務及び雇用関係とする。</p> <p>なお、新設分割会社に承継される債務のすべてについては、当社が併存的債務引受けにより連帯責任者になる。</p> <p>(2) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>新設分割設立会社は当社の 100%子会社であることから、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。</p> <p>(3) 会社分割後の新設分割設立会社となる会社に関する事項</p> <p>商号 清和鋼業株式会社 本店所在地 大阪市西区九条南 3 丁目 1 番 20 号 代表者 代表取締役社長 阪上 正章</p> <table border="1"> <tr><td>資本金の額</td><td>300 百万円</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td>3,939 百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>4,569 百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>17,959 百万円</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>鉄鋼流通事業及びその他付帯する事業</td></tr> </table>	資本金の額	300 百万円	資本準備金	3,939 百万円	純資産の額	4,569 百万円	総資産の額	17,959 百万円	事業内容	鉄鋼流通事業及びその他付帯する事業	<p>(重要な会社分割)</p> <p>当社は、平成 20 年 2 月 20 日開催の取締役会において、鉄鋼流通事業(以下、「本件事業」という。)の新設分割計画書を決議し、持株会社体制へ移行することとし、平成 20 年 3 月 28 日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の分割の目的は、西日本地区を中心に事業展開する当社と東日本地区を中心に事業展開する連結子会社の中央鋼材(株)が、経営資源を集中して経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築することによって更なる発展を図ることです。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1) 分割する事業内容</p> <p>鉄鋼流通事業</p> <p>(2) 鉄鋼流通事業における経営成績(平成 19 年 12 月期)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>鉄鋼流通事業 (a) 百万円</th> <th>当社平成 19 年 12 月実績 (b) 百万円</th> <th>比率 (a/b) %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>28,592</td><td>28,592</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>2,047</td><td>2,047</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>678</td><td>324</td><td>208.9</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>716</td><td>380</td><td>188.1</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社として、新設する清和鋼業(株)(以下、新設会社という。)に本件事業を承継させる新設分割で、当社に割当交付される新設会社の株式は全て当社が継続して保有する分社型分割であります。</p> <p>4. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産及び純資産等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 19 年 12 月 31 日 現在</th> <th>平成 20 年 7 月 1 日 (予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>清和鋼業株式会社(新設分割会社)(清和中央ホールディングス株式会社に平成 20 年 7 月 1 日をもって商号変更予定)</td> <td>清和鋼業株式会社(新設分割設立会社)</td> </tr> <tr> <td>(2) 主要事業内容</td> <td>鉄鋼流通事業</td> <td>鉄鋼流通事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立内容</td> <td>昭和 29 年 3 月 31 日</td> <td>平成 20 年 7 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号</td> <td>大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> <td>代表取締役社長 阪上 正章</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>735 百万円</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式</td> <td>3,922,000 株</td> <td>1,000 株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>9,382 百万円</td> <td>3,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>23,264 百万円</td> <td>16,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 決算期</td> <td>12 月末</td> <td>12 月末</td> </tr> </tbody> </table>		鉄鋼流通事業 (a) 百万円	当社平成 19 年 12 月実績 (b) 百万円	比率 (a/b) %	売上高	28,592	28,592	100.0	売上総利益	2,047	2,047	100.0	営業利益	678	324	208.9	経常利益	716	380	188.1		平成 19 年 12 月 31 日 現在	平成 20 年 7 月 1 日 (予定)	(1) 商号	清和鋼業株式会社(新設分割会社)(清和中央ホールディングス株式会社に平成 20 年 7 月 1 日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社(新設分割設立会社)	(2) 主要事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業	(3) 設立内容	昭和 29 年 3 月 31 日	平成 20 年 7 月 1 日	(4) 本店所在地	大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号	大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号	(5) 代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章	(6) 資本金	735 百万円	300 百万円	(7) 発行済株式	3,922,000 株	1,000 株	(8) 純資産	9,382 百万円	3,676 百万円	(9) 総資産	23,264 百万円	16,817 百万円	(10) 決算期	12 月末	12 月末
総資産	13,201 百万円																																																																																
資本金	100 百万円																																																																																
純資産	4,098 百万円																																																																																
売上高	27,422 百万円																																																																																
当期純利益	210 百万円																																																																																
取得株式数	136,167 株																																																																																
株式取得価額	4,464 百万円																																																																																
取得後の議決権比率	74.2%																																																																																
資本金の額	300 百万円																																																																																
資本準備金	3,939 百万円																																																																																
純資産の額	4,569 百万円																																																																																
総資産の額	17,959 百万円																																																																																
事業内容	鉄鋼流通事業及びその他付帯する事業																																																																																
	鉄鋼流通事業 (a) 百万円	当社平成 19 年 12 月実績 (b) 百万円	比率 (a/b) %																																																																														
売上高	28,592	28,592	100.0																																																																														
売上総利益	2,047	2,047	100.0																																																																														
営業利益	678	324	208.9																																																																														
経常利益	716	380	188.1																																																																														
	平成 19 年 12 月 31 日 現在	平成 20 年 7 月 1 日 (予定)																																																																															
(1) 商号	清和鋼業株式会社(新設分割会社)(清和中央ホールディングス株式会社に平成 20 年 7 月 1 日をもって商号変更予定)	清和鋼業株式会社(新設分割設立会社)																																																																															
(2) 主要事業内容	鉄鋼流通事業	鉄鋼流通事業																																																																															
(3) 設立内容	昭和 29 年 3 月 31 日	平成 20 年 7 月 1 日																																																																															
(4) 本店所在地	大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号	大阪市西区九条南三丁目 1 番 20 号																																																																															
(5) 代表者	代表取締役社長 阪上 正章	代表取締役社長 阪上 正章																																																																															
(6) 資本金	735 百万円	300 百万円																																																																															
(7) 発行済株式	3,922,000 株	1,000 株																																																																															
(8) 純資産	9,382 百万円	3,676 百万円																																																																															
(9) 総資産	23,264 百万円	16,817 百万円																																																																															
(10) 決算期	12 月末	12 月末																																																																															

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		4. 会社分割の時期 平成 19 年 12 月 31 日 定時株主総会基準日 平成 20 年 2 月 20 日 取締役会（新設分割計画承認決議、新設分割計画作成） 平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会（新設分割決議承認決議） 平成 20 年 7 月 1 日 (予定) 分割登記、効力発生日

7. その他

該当事項はありません。